

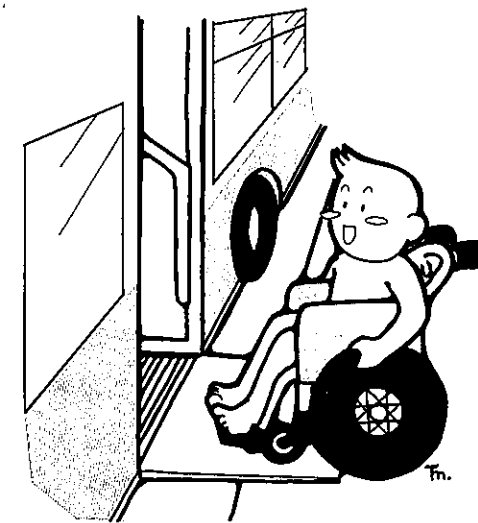
インクル

第28号 2004(平成16)年1月25日

"Incl." by The Accessible Design Foundation of Japan (The Kyoyo-Hin Foundation)
共生社会の実現を願う妖精「インクル」。「包括的教育理念」を意味する英語「インクルージョン」から名付けました。

目次 / Contents

「アクセシブル・デザイン・フォーラム」が正式発足……………	2
「オールジャパン」の力を結集、世界に情報発信(星川安之)	
<新春鼎談>相賀昌宏副理事長×富山幹太郎副理事長×星川安之専務理事……………	3
設立5周年、もっと「共用品の価値」を発信しよう！(高嶋健夫)	
鴨志田厚子理事長、年頭ご挨拶	
「アジアパワーの結集」と「共用の心」探求を……………	4
随想 私と共用品 第8回……………	7
いつの日か「共用品」のない社会に(福西七重)	
<欧州視察報告>英・独で触知図の普及状況を調査……………	8
EU標準化検討会議で共用品を各国に紹介(凌 竜也)	
共用品ビジネス実践講座 第2・3回……………	10
生活環境、心理、身体機能で探る「変わる高齢者像」(高嶋健夫)	
<ニュース&トピックス>	
「共用品ネット報告会2003」を開催(山本 修)	
サテライト、「福祉用具の安全確認」研修キットを発売(高嶋健夫)……………	12
第9・10回共用品サロン、妻屋明さん、堀込真理子さんに聞く(小熊一実)……………	13
キーワードで考える共用品講座 第27講	
「共用品と企業の社会的責任(CSR)」(後藤芳一)……………	14
共用品通信・情報アラカルト……………	15
<事務局長だより>	
「まだできていないこと」を求めて、「できたこと」土台に6年目突入(星川安之)	
奥付……………	16



■車いす用のスロープの付いた「超低床(ノンステップ)バス」。交通バリアフリー法の施行などによって、各地で急速に増えています。イラスト：牧内 智子

「アクセシブル・デザイン・フォーラム」発足

“オールジャパン”の力を結集、世界に情報発信

高齢者や障害のある人たちを含めたより多くの人
が使いやすいように配慮された製品・サービス・環
境の普及を促進することを目的とする「アクセシブル
デザイン・フォーラム (ADF)」が昨年12月、
正式に旗揚げした。業界団体や専門機関、学会など
この分野に関係する産学官の「オールジャパン」の
顔触れが集まり、今後、シンポジウムの開催、ホー
ムページの開設、海外専門機関との交流促進など国
内外で多角的に活動を展開する。 (星川安之)

31団体 5 省庁が参加登録

12月9日、東京・渋谷の青山学院大学内の会議室
で開かれた設立総会では、家電、自動車、包装・容
器など業界団体、日本生活支援工学会、日本リハビ
リテーション工学会など学会・専門機関、さらに経
済産業省、国土交通省など31団体 5 省庁が会員とし
て登録。会長に「ISO/IECガイド71」の議長を務
めた菊地真氏 (防衛医科大学校教授・共用品推進
機構理事) を選出。事務局となる財日本規格協会の
ほか、(財)共用品推進機構、(財)ベターリビング、(財)交
通エコロジー・モビリティ財団、(財)高齢者住宅財団、
(財)製品評価技術基盤機構、日本福祉用具・生活支
援用具協会の7団体が当初の幹事団体に任命された。

ADF設立のきっかけは、1998年10月に日本が提
案し、3年後に制定された「ISO/IECガイド71」に
さかのぼる。同ガイドは2003年6月、日本工業規格
(JIS Z 8071) 化されたが、その中で「何らかの機
能に制限を持つ人々に焦点を合わせ、これまでの設
計をそのような人々のニーズに合わせて拡張するこ
とによって、製品、建物及びサービスをそのまま利
用できる潜在顧客数を最大限まで増やそうとする設
計」を、「アクセシブルデザイン」として定義して
いる。

JISを統括し、国際標準化機構 (ISO) の窓口で
ある日本工業標準調査会では昨年、ガイド71のJIS
化に伴い、「高齢者・障害者への配慮に係わる標準

化の進め
方」につい
ての提言書
を発表した。
その中で挙
げられてい
た課題の1
つが、今回



■ADF会長に就任した菊地真氏 (昨年12月9
日の設立総会で)

のADF設
立である。設立趣意書の中でも謳われているように、
個々の機関では高齢社会に向けたさまざまな取り組
みが進んでいるが、今後は「オールジャパン」の力
を結集し、国際社会にも積極的に働きかけていくこ
とが、ADF設立の最大の目的である。

シンポジウム開催、ホームページも開設

当面の具体的な事業は、情報の共有化をベースに、
高齢者・障害のある人たちへの考慮標準化の課題検
討、より広く伝えるためのシンポジウムや展示会の
開催、ホームページの開設などが予定されている。
日中韓3カ国間の標準化協力、国際会議への参加な
ど国際的な交流活動も推進する。

また、12月の設立総会では、ISOでの高齢者・障
害者配慮に関する取り組みの現状、アジアとの連携
状況と今後の計画、欧州規格作成機関との連携の状
況など、一同に会してでないと得られない貴重な情
報が共有された。

まずは各機関・団体がそれぞれの活動を相互に知
る。そして、個々で何を行うことが必要か。日本と
して国際社会に何を提案していくか。その土台が
整ったというのが実感である。「知ること」は一見
受け身の行為と思われるが、次の行動につなげるた
めには、知ることにも能動的な姿勢が要求される。
ADFへの参加機関がさらに増えることと合わせて、
各参加機関が「能動的」であることを、幹事団体の
1つとして強く願っている。

<新春鼎談> 相賀副理事長×富山副理事長×星川専務理事

設立5周年、もっと「共用品の価値」を発信しよう！ 海外に評価される「文化として共用品」を



■左から、富山幹太郎氏、星川安之氏、相賀昌宏氏

共用品推進機構は2004年4月で設立5周年を迎え、6年目の事業年度に入る。共用品やバリアフ
リー、ユニバーサルデザイン (UD) を、高齢社会に不可欠なインフラとして推進しようという機運
がしっかりと根付きつつある今、機構も足場を築く「創業期」から、さらなる飛躍をめざす「発展
期」へとステップアップする。そこで、新春鼎談を企画し、相賀昌宏副理事長 (小学館社長)、富山
幹太郎副理事長 (トミー社長)、星川安之専務理事の三人にお集まりいただき、第2ステージを迎え
る共用品推進機構の活動と課題について、大いに語り合ってもらった。 (構成・文/高嶋 健夫)

「やっていることを知らせる」のが機構の役割

星川 共用品推進機構も設立から5年経ち、各種の
調査、標準化、国際化、普及・啓発など、さまざま
なテーマの事業に取り組み、それなりの成果も上げ
てきたと自負しています。半面、取り組みが足りな
い部分が多いことも自覚しています。

相賀 5年前に比べて、共用品・UDへの社会的関
心は着実に高まっている。結構いろいろな企業が熱
心に取り組んでいるのだが、ただ、そのことがまだ
十分に知られていない面があるのも確か。この
ギャップが大きいんですね。

このギャップを埋めるのが機構の大きな役目だと

思う。広報活動や教育・啓発、特に、明日を担う子
供たちへの教育にはもっともっと力を入れていかな
いといけない。

星川 子供たちへの教育は大切ですね。花王さんが
「バリアフリービデオ」の第5作目を現在制作して
くださっています。子供たちに楽しく見てもらおう
と、着ぐるみによる人形劇仕立てになっています。

相賀 アメリカには障害者問題などに関する啓発活
動に取り組んでいるNPO (非営利組織) がいろい
ろある。その中には、独自のわかりやすい教育ツ
ールを制作し、地域コミュニティに対して貸し出す
ような活動を行っているグループもいます。機構の
活動にも参考になるのではないかな。

《年頭ご挨拶》
アジアパワーの結集と「共用の心」探求を

(財)共用品推進機構理事長 かもしだあつこ 鴨志田厚子



「インクル」読者の皆様、明けましておめでとうございます。

6年目の事業年度に入る共用品推進機構の今年の課題の1つは、

「アジアン・スタンダード」作りです。「ISO/IECガイド71」の制定を受けて、日本、中国、韓国の3カ国が共同で高齢者・障害者配慮の標準化に動き出しました。共用品推進機構が蒔いてきた小さな種が今、大きく花開こうとしています。機構は引き続き、アジアのパワーを結集する拠点の

役割を果たしたいと考えています。

また、視点は異なりますが、「共用サービス」についてもっと

深く探求していくことも課題でしょう。真のバリアフリー社会はモノとサービスが一体となって初めて実現できます。そもそもプロダクトには「サービスの心」が含まれているのです。「モノをあてがえばよい」というハード発想から脱却し、「共用＝共に用いる」という考え方の原点を追究することも必要ではないでしょうか。

「企業の社会的責任 (CSR)」という共用品・共用サービスの普及に追い風となる新しい芽も伸びてきています。個人・法人賛助会員、関係者の皆様方には、今後ともいっそうのお力添えを賜りたく、何卒よろしくごお願い申し上げる次第です。

富山 いかにもアメリカらしいやり方ですね。

もっと派手な仕掛けも必要に！

星川 ほかには、どんな社会への訴え方が考えられるのでしょうか？

富山 いかにして、社会のみんなに知ってもらうか、PRには派手さも必要。5周年記念事業として、今年は1年間を通じて徹底的に広報・マーケティング活動に力を入れてはどうだろうか。年間スケジュールを決め、毎週毎週、年間50回、必ず何か大きな花火

を打ち上げるとか(笑い)。

軽薄だといわれるかも知れないが、例えば、人気TV番組『トリビアの泉』で、毎回、共用



■「アジアへの普及、ワクワクします」

品やバリアフリーに関する話題を取り上げてもらうとか……。だって、多くの人が「へえー」と感心することは多いじゃないですか、共用品の話には(笑い)。

星川 共用品が得意とする「目から鱗が落ちる」戦略ですね(笑い)。

富山 設立から5年経ち、これからがいよいよ拡大期。「社会的認知」を問題にすべき時期を迎えようと言えるように思います。

若年層への啓発、ラジオ媒体の活用が課題

星川 振り返ってみると、前身のE&Cプロジェクトも発足当初の3年間はマスコミ取材などはシャットアウトして、不便さ調査など地道な活動に力を入れました。マスメディアに取り上げていただくようになったのは、4年目に開催した銀座ソーニールでの展示会から。ここで一気にブレイクした(笑い)。

6年目を迎える機構でも、そろそろそうした展開を考える時期かも知れませんね。

相賀 例えば、表彰制度など、賛助会員の企業や個人が応募したり、直接参加したりできる事業も検討すべきだろう。

あとは子供たちだけでなく、間もなく社会に出る学生、若者たちを巻き込む活動も重要なテーマだと思います。インターンシップ制度のような形で、学生たちに共用品・共用サービスを理解してもらう仕組みが作れないだろうか。

富山 メディアということ言えば、新聞・雑誌、テレビだけでなく、AMラジオも有望ですね。ラジオ聴取層の理解力、口コミなどのネットワーク力は共用品普及の有力な武器になり得る。

星川 小学館さんには『週刊ポスト』や『女性セブン』の誌面で月1回の普及キャンペーンをやらせていただいています。

相賀 小学館では今、「国境なき子供たち」というプロジェクトをやっています。いわゆるストリートチルドレンの問題などについて、子供たち自身にレポートさせて、これを当社の学年誌に掲載するといった活動です。

共用品やバリアフリーも格好のテーマになるはず。モノから入って行って最後は心の問題にたどり着くと思いますし……。

高齢者マーケティング、ただいま模索中

星川 小学館さんの場合は自社の出版物を通じてこうした啓発活動を展開されている。業種業態に関係なく、どの企業も本業の中で展開するという発想は大事ですね。

例えば、エポック社はシルバニア・ファミリーの中に車いすのキャラクターを加えて、ごく自然にバリアフリーの心を訴えています。

富山 私たち玩具業界は、最初に「共遊玩具」というコンセプトを打ち出したわけですが、商品数は決して多くはない。業界内への訴えかけも、残念ながら、まだ十分とは言えない。

お恥ずかしい話ですが、当社の中にも共用品を十分に理解できていない社員もいます。本業での広がりといっても実際はなかなか難しいですね。

相賀 出版ということでは、例えば、弱視の人や高齢者にも読みやすい大活字本というものがある。これを制作する場合、どうしてもページ数が増えるので価格が高くなってしまい、ビジネススペースに乗せ



■「子供たちと学生に、もっと知らせたい」

るのは大変なんです。それでも、最近は随分と点数も増えてきました。

富山 玩具業界でいえば、共遊玩具は大きく成長しているというわけではないが、一方で、50歳以上の大人が遊ぶおもちゃ、あるいは年齢を超えて遊ぶおもちゃが注目されています。

星川 確かにここへ来て、いわゆる高齢者マーケットが目に見えるくらいの速さで拡大してきている感じがします。

富山 ただ、具体的なニーズが必ずしも明確には見えてきていない。どんな市場があり、どう売ればいいのか、各社とも悩んでいるのではないのでしょうか。玩具に限らず、どんな業界でも言えることだと思いますけれど……。

相賀 トミーさんの「おやすみDVD」ですか、ヒットしていると聞きますが、これなどはいろいろな応用展開がありそうですね(笑い)。

星川 シルバー産業新聞の安田勝紀編集長が先日の共用品ビジネス実践講座で「65歳の人と100歳の人



■「我々のやっていること自体が文化だ」

を「高齢者」と一括りにするなんて暴論だ」と指摘されています。高齢者向けマーケティングはまだ手探り段階にあるのが実情なのでしょう。

富山 要は、潜在ニーズをどう掘り起こすか、に尽きるんだろうけど。

業種を超えた取り組み、それ自体が「文化」

星川 それと、「文化としての共用品」という側面も今後はもっと訴求していきたい。

相賀 文化の問題には、教育活動も密接に関係してくる。文化的価値を計る場合、海外の目、海外の評価が重要な意味を持つてくる。なぜならば、他国の人が「学びたい」と思うことこそが、その国固有の「文化」だから。

シャンプー容器のギザギザ、プリペイドカードや牛乳パックの切り欠きなど、日本生まれの共用品には、外国の人にも受け入れられる文化的価値が確かにあると思います。

星川 韓国や中国で生産された現地製品のシャンプー容器にギザギザが付いていることはすでに本誌でもご紹介していますが、最近になって、フィリピンやシンガポールでもギザギザが付いていることがわかりました。

なんか、とっても嬉しい感じです(笑)。

富山 5年経って、改めて自問自答してみる時期かも知れませんね。「共用品って何だろう?」とか、あるいは「私たちは何を提供しているのか?」とか、原点に戻ってよく考える必要もある。

モノやサービスでの配慮を、異業種の企業が消費者や行政と一緒に考えている。そのこと自体が、文化なんだと私は思っていますが。

星川 この5年間はもっぱら社会の基盤作りのような地道な活動に取り組んできました。これは今後もずっとやっていくわけですが、今年はもう少し、訴えかける作業にも力を入れていきます。

富山 誰にとって、一体どんな便益があるのか。明確に伝えていくことも、活動を継続していくうえでは大事なことですからね。

相賀 そのためにも、仲間をもっと増やしていくことが重要。法人、個人の各賛助会員の拡大にも積極的に取り組まなければなりませんよ。

星川 みんながワクワクできることをやりたい、そんな気持ちになってきました(笑)。

今日はどうも有難うございました。

平成15年度 法人賛助会員名簿 (1月末現在)

1 アイホン(株)	29 静岡県	56 日本生活協同組合連合会
2 (株)アサツーディ・ケイ	30 (株)資生堂	57 日本ビクター(株)
3 アサヒビール(株)	31 (株)集英社	58 社団法人日本玩具協会
4 石川県バリアフリー機器等開発研究調査会	32 (株)小学館	59 日本山村硝子(株)
5 (株)イトーキ	33 (株)小学館プロダクション	60 日本トイザラス(株)
6 (株)I N A X	34 (株)スワニー	61 (株)乃村工芸社
7 (株)インターリスク総研	35 セイコーエプソン(株)	62 (株)博報堂
8 (株)内田洋行	36 (株)積水樹脂デザインセンター	63 (株)ハビネット
9 (株)エポック社	37 (株)千趣会	64 (株)バンダイ
10 大阪ガス(株)	38 ソニー(株)	65 (株)日立製作所
11 沖電気工業(株)	39 大日本紙業(株)	66 (株)ヒューマンルネッサンス研究所
12 オムロン(株)	40 大日本印刷(株)	67 フクビ化学工業(株)
13 (株)オリエンタルランド	41 (株)高島屋	68 (株)藤子・F・不二雄プロ
14 花王(株)	42 (株)タカラ	69 本田技研工業(株)
15 カゴメ(株)	43 タマチ電機(株)	70 Microsoft Co.,Ltd. マイクロソフト(株)
16 鴨志田デザイン事務所	44 (株)電通	71 Microsoft Asia Ltd. マイクロソフトアジアリミテッド
17 キャノン(株)	45 東陶機器(株)	72 Microsoft Product Development Ltd. マイクロソフトプロダクトディベロップメント
18 (株)久家道子エンプロイダラー	46 徳武産業(株)	73 松下電器産業(株)
19 (株)G R I X	47 (株)図書館流通センター	74 松下電工(株)
20 (株)講談社	48 (株)トミー	75 盛田(株)
21 (株)小松製作所	49 (株)虎屋	76 ヤマハ(株)
22 コンビ(株)	50 (株)永谷園	77 (株)ユーディージャパン
23 (株)山九	51 (株)ナナ・コーポレート・コミュニケーション	78 ユニ・チャーム(株)
24 山陽プレス工業(株)	52 日本政策投資銀行	79 (株)リクルートエイブリック
25 (株)サンエツ	53 (株)日本能率協会マネジメントセンター	80 (株)ロフト
26 (株)サンリオ	54 日本福祉大学	
27 サントリー(株)	55 (株)日本能率協会総合研究所	
28 (株)GKデザイン機構		

随想 第8回 私と共用品

いつの日か「共用品」のない社会に

みくにしななえ 福西七重・(財)共用品推進機構評議員、(株)ナナ・コーポレート・コミュニケーション代表取締役

母のため「大活字」本を夢見たころ

昔、大きい活字で古典の本をつくりたいと思ったことがあった。著作権フリーになっている漱石や藤村、樋口一葉などの名作を大きな文字で単行本にするという企画である。当時、勤務していた会社の出版事業部に企画書を提案したが、即座に没になった。

20年近くも前のことである。なぜそのようなことを考えたかというところ、そのころ、まだ元気だった母に、もう一度自由に本を読んでもらいたいと思ったからである。私事になるが、私の母は本が好きで人であった。しかし、ある時期からバタッと本を読む姿を見かけなくなった。最初は気にならなかったのだが、その理由が、老眼のせいでは本を読むことが不自由になったためであることがわかった。

現在は、「大活字」のアイテムも徐々に増えてきている。母がもう少し長く生きていてくれたらよかったです。ときどき思い出す。

2003年度のプロ野球は、18年ぶりの阪神タイガースのリーグ優勝で大いにわいた。雨の日曜日、大阪・御堂筋を埋め尽くしたファンの歓声の中を、優勝パレードの車がゆっくり、ゆっくり行進する。1号車のいちばん前で大きく手を振る星野仙一前監督の笑顔が印象的だ。

その視線の先に、子どもたちや車いすの人たちが手を振って応える様子が何度かテレビに映された。星野監督の提言でこういったコーナーが設けられたそうである。ちょっとした心づかいだと思ふ。そして、すぐできることだ。

なるべくしてなった“花鳥風星”の輪

さて、「財団法人共用品推進機構」の存在の偉大さに、改めて感心している。いや、「感心」という安易な言葉では表現しきれない存在として、機構があることを実感する。

私は「E&Cプロジェクト」と呼んでいた前身のころ、機構との出会いがあった。池袋から徒歩十数分の自由学園の会場まで、暑い盛り、寒い中を何回か通ったことを思い出す。その現場は、衝撃的であ

り新鮮であった。その場をきっかけにして多くの人たちとの出会いがあり、新しい発見、学びがあった。



私自身は製造業に勤務した経験がなく、物づくりの観点から機構に貢献することはできないが、周辺での活動状況にふれるだけで、その意義を再認識することはできる。

E&Cのスタート時のエピソードは有名だ。機構の現理事長である鴨志田厚子さん、専務理事の星川安之さん、そして理事の花鳥風星さん、この3人の方が日本点字図書館で集合して第一声をあげたのだと聞く。「まさに、花鳥風月の揃いぶみですね」と最初に表現したのは、当社で発行している『月刊総務』で鴨志田さん取材させていただいたときの、私の名言(?)だと思うのだが……。花と鴨と星、この3つ(人)が揃うところが、E&Cとその後の機構の姿を予想させるのではないか。

『インクル』財産を残し続けよう!

機構がE&C時代を経て果たした役割は語り尽くせない。そこに関わってきた人たちの特徴を改めて考えると、共通項がある。1つは、みんなが「自責」な人であるということ。自分の信じるところを自分の責任で実行する。それも、かなり忍耐強さ。

こういう集団が全国に、あるいは日本国を越えて世界にも点在することの事実を、本誌『インクル』が克明に記録している。「作る人と使う人の共用品情報誌」のショルダーフリーズが『インクル』には記されている。貴重な財産の集積であると思う。

ときどき、共用品推進機構がなかったらいまの社会生活はどうか、と逆説的に考えてみる。そのたびに、星川さんが「究極は、共用品の言葉を使わなくてもすむ世の中になること」とおっしゃった言葉を思い出す。

小さなことからいい、すぐできることをすぐやれるような人が増える社会の実現を。

(題字は、中野奈津美・(財)共用品推進機構運営委員)

<欧州視察報告>英・独で触知図の普及状況を調査

EU標準化検討会議で共用品を各国に紹介

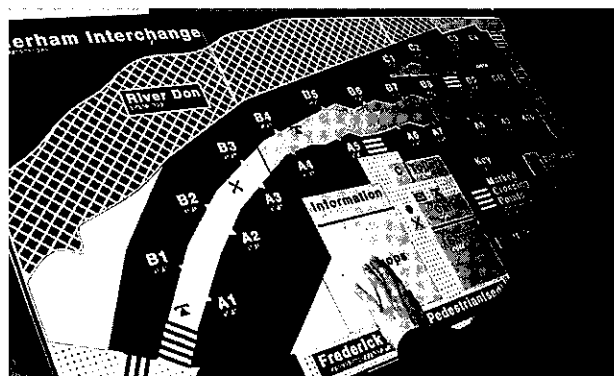
共用品推進機構は今年度、高齢者・障害者配慮に関する国内外の標準化に関する複数のプロジェクトに取り組んでいる。その関連で昨年11月2～9日の8日間、トミーの高橋玲子さん、日本点字図書館の和田 勉さんと共に欧州を視察した。具体的には触知図分野のJIS化に向けたプロジェクトの一環としてドイツ、イギリスを訪問、その後、「ISO/IECガイド71」に基づく欧州標準化検討会議（Design for All in Standardisation）出席のため、ベルギーを訪問した。視察の概要を報告する。

（浅 電也）

英・独とも触知図は未発達

現在日本では、鉄道駅や公共施設・テーマパークなどに見られる「触知図」（点字などの表記により視覚障害者が触って知ることのできる案内図）の分野において、利用者の利便性の視点から表記内容や方法などの標準化の検討が進められている。その海外情報の収集が今回の訪欧目的の1つである。

最初の訪問先は、ドイツ・ライプツィヒにあるドイツ中央盲人図書館（Deutsche Zentralbucherei für Blinde zu Leipzig）であった。同施設は、4万冊の図書、カセットテープ、CAD（コンピューターを使った設計）を使用した世界地図、盲学校・児童向け教材などを基幹商品とし、現在6000人以上の利用者を抱える、1世紀以上の歴史を持つ図書館である。



■英RNIBにあった触地図

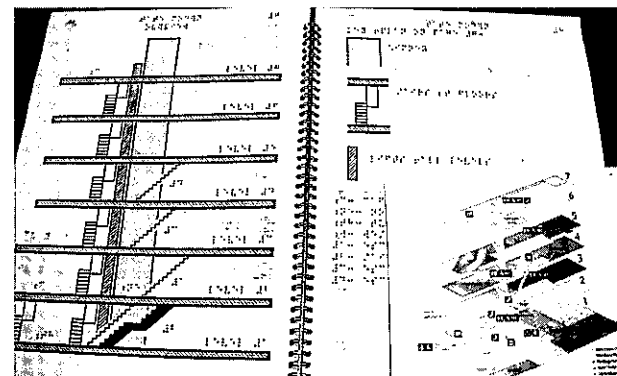
情報交換を通じて明らかになったところでは、ドイツの触知図の取り組みは（鉄道駅・公共施設を含め）あまり進んでいない。その背景として、①整備を求める利用者の声生まれていない、②ニーズが顕在化していないので産業としても積極的でない、③法制度が未整備である——といった要因が挙げられた。特に①の点が喫緊の課題であるとの認識から、教科書や地図帳などの作成を通じ、ユーザー団体の教育・理解醸成による啓発活動に注力している。

なお、地図帳の分野では、ドイツ国内の主要図書館の間で図記号の表記方法（都市、道路、国境、河川など）に関するガイドライン案が作成されている。

情報交換に先立ち、同施設のカーリッシュ館長に制作の流れに沿って、施設を見学させていただいた。朗読テープの制作スタジオから、点字書籍作成の各プロセス（翻訳・点字入力、校正・編集、点字原版作成、点字プリント、帳合など）、地図製作のためのCADシステムなどを案内していただいたが、各部署で働くスタッフが自分の役割の重要性を生きいきと説明する様が印象的であった。

「利用者が物申せる」環境づくり

続いての訪問先は、イギリスの王立視覚障害者協会（RNIB: Royal National Institute of the Blind）。同協会のキング氏、同協会関連団体に所属し、個別施設のアクセシブルデザイン分野のコンサルティングを手がけるコンサルタント、デザイナーの2名の



■同じくRNIBで示された「配布地図」

方に話をうかがった。

イギリスでもドイツと同様に、現状では触知図はさほど普及しておらず、その背景として、①屋外の公共空間では壊される危険が高い、②視覚障害者向けの案内対応としては「配布（貸出）地図方式」が一般的である——といった点が挙げられた。

製品・施設・サービスなどの各分野における障害者対応を示した関連法制度も一部あるが、実際の設置はあまり進んでいないとのことである。また、別の背景として、①法廷で争われる判例がないと社会全体に普及しない、②利用者の意識が低い（期待されていない）、③供給者の技術が不足している——などの点も挙げられた。ちなみに、RNIBではこれまでのノウハウを集めた、表示分野でのアクセシブル化のためのデザインガイドを書籍としてまとめている。

今回の主題である触知図の分野に限れば、日本の方が進んでいる点も多々見受けられた。しかし、両施設で共通しているのは、法制度や標準化といった動きの前段階として、配慮に関する社会への普及啓発活動を通じ、「利用者が物申せる環境を作る」ことを、何より重視している点である。

利用者の声から出発して社会変革を目指す姿勢は、日本でよくある「問題提起をまず政府に期待する」という“お上頼み”の考え方を脱し、自らがまず行動を起こすことの大切さを教えてくれるものである。

消費者団体の活躍目立つヨーロッパ

11月7日、ベルギー・ブリュッセルで「ISO/IECガイド71」に基づく「欧州標準化検討会議」が開催された。同ガイド策定に重要な役割を果たした高橋玲子さんが招待されたのに伴い、これに参加することができた。高橋さんのこれまでの活躍ぶりをよく知る参加者も多く、彼女の周りには会議開始前から各国の代表者が集まっていた。

同会議は「ガイド71」の欧州での普及を目的としたマニフェスト283の作業成果報告会であり、イギリス、ドイツ、ベルギーをはじめ欧州13カ国が参加した。各国からは、当該分野の欧州内規格である「ガイド6」の概要、また普及のための手法や課題、個



■ベルギー会議で、高橋さんの発表は好評を博した

別の各種テーマ（製品情報の提供、消費者意向の反映の仕組み、ビジネス成功例など）に関する報告がなされた。

日本からは、日本国内における「ガイド71」の普及に向けた規格化をはじめとする施策展開の状況、高齢者・障害者配慮標準化の具体事例などについて発表を行った。全体に「ガイド71」のレビューや普及に向けた一般論的な話が多い中、共用品の現物を見せながらの日本の発表は大きな拍手をもって受け入れられた。

一方、欧州各国の発表で目を引いた点は消費者団体の活躍である。この会議でもイギリスの消費者団体がプレゼンテーションを実施したが、標準化に関する国際会議で、単なる利用者の利益代表という位置づけでなく、ガイドの内容やその普及モデルを含めた提案もできる団体として、国際的に知られた存在となっている。ある女性メンバーと話をしたが、日本の福祉施策の方向性などについても関心と意見も持っており、大いに刺激を受けた。

参加者との意見交換の中で注目したいのは、作業療法士・理学療法士などのリハビリテーション分野の専門職の人が、自分たちの活動の支援ツールとして共用品に大きな関心を寄せていたことである。日本でも高齢分野のケアマネジャーをはじめ、医療・福祉関連の各種専門職が自立支援に結びつく生活用品の情報を欲している。

今後、例えば、共用品データベースなどを基盤に、専門職と連携しながら、高齢者や障害者の自立支援・介護・予防サービスの開発に協力することも機構に求められるだろう。

生活環境、心理、身体機能で探る「変わる高齢者像」

勤共用品推進機構が主催する平成15年度「共用品ビジネス実践講座」の第2回講座が昨年11月17日、第3回講座が12月10日にそれぞれ機構事務局で開かれた。青木誠・機構運営委員のコーディネートの下、第2回は(株)博報堂エルダービジネス推進室長の阪本節郎氏と慶成会老年学研究所長で大正大学大学院教授の黒川由紀子氏が、第3回は(社)人間生活工学研究センター(HQL)ユーザビリティ・サポート・チーム長の畠中順子氏、(株)トミーの高橋玲子氏がそれぞれ登壇した。各氏の講座その概要を紹介する。(高嶋 健夫)

講座③：阪本節郎氏

変化する生活者とエルダー市場の可能性 広告代理店が考えるエルダービジネス



博報堂の阪本氏はまず、世界に例のない急速な高齢化によって2005年には50歳以上の人口が5200万人に達することを踏まえ、「エルダービジネス」の対象となる「エルダー」層を50歳以上と規定。そのうち50～64歳をエルダー導入期の「シニア」、65歳以上の高齢者をエルダー本格期の「シルバー」とする考え方を示した。

エルダーは「余生を送る人たち」から「人生の花を開かせる人たち」へと、人生の捉え方は大きく変わってきており、もはや「高齢者＝弱者・受益者」ではないと規定した。そして、生活意識の変化とエルダーマーケットの第1の切り口として「理想のエルダーズライフ」を挙げた。具体的には、夫婦のあるべき生活を支援する(夫婦でハッピーライフタイム)、夫の孤独をカバーする(夫の友達作り、仕事作り)、妻のネットワークをフォローする(妻の楽しみをサポート)といった形で、「新しい大人文化の創出」を提唱している。

第2の切り口は「エイジングの不安」。若いときには見えない不安をケアする(気力・身体器官の衰えに対応した製品・楽しみの提供)、若いときにも見える不安をフォローする(健康体力作り、フィナンシャルプランニング)、男女で異なる不安を解消する(女性向けメディカルコスメ、男性向けエンジョイネットワーク)といった切り口で、「ヒューマンな新しい大人文化」づくりを提唱している。

そうした「大人文化」とは、①大人が社会の主体として生活をエンジョイする、②ケアが必要な人も参加する、③若者・子供文化とも交流する——などの新しい特性を持つ、と定義している。

講座④：黒川由紀子氏

回想法から見た高齢者の心と体 敬愛すべき人生経験と高い創造性



黒川氏は臨床心理士で、わが国の「回想法」研究の権威として知られる。黒川氏は、回想法によって発揮される高齢者の豊かな人生経験に裏付けられ、今なお衰えぬ高いクリエイティビティ(創造性)について、多くの事例を紹介しながら解説した。

回想法とは、1960年代にアメリカの精神科医のロバート・バトラーが創始した高齢者の心理療法。高齢者の歩んできた人生史を温かく共感を持って聞くことで、高齢期の心理的課題とされる「人生の統合」や「未解決の葛藤の解決」を図ったり、楽しい時間を共有することを目的とする。

黒川氏は東京都青梅市にある青梅慶友病院(800床)で、100歳前後の男女5人のお年寄りに回想法を実施。その内容を近著『百歳回想法』(小野正一写真・黒川由紀子著、木楽舎、本体3700円)にまとめており、スライドによってそこでの回想法の様子を紹介した。

また、回想法を応用したビジネスの例として、病院や大手家電グループ企業などによる自分史ビデオの制作、CSチャンネル局による「テレビ回想法」の放映、古い映像のビデオ化、回想法のコンセプトを採り入れた街づくり、高齢者向け化粧品の開発などのプロジェクトが進行していることを紹介した。

講座⑤：畠中順子氏

共用品開発に役立つ人間生活工学 人間特性データを独自にデータベース化



HQLの畠中氏はまず、人間生活工学を「人間とその生活に適合した製品・サービスの開発を支援する技術体系」と定義。そのうえで、「よいものをつくる」といった場合の「よいもの」とは、いまや単に「品質のよいもの」から、「顧客が満足するもの」に要求が拡大していることを指摘した。

安全・安心・快適・健康・便利、そして生活をより豊かにするのが人間生活工学の役割とし、人間生活工学を製品開発に活用するには、「各プロセスにおけるユーザー評価」と「人間特性データベースの活用」の両面からのアプローチが必要という。

各プロセスにおけるユーザー評価は目的に応じて、基礎属性計測(寸法、知覚、年齢、住居など)をベースにして、心理計測(主観評価、グループインタビューなど)、生理計測(脳波、心拍、筋電位など)、行動計測(行動観察、作業成績など)を使い分けたり、組み合わせたりする。

一方、人間特性データベースは、設計要素に応じて活用する。例えば、空間の形状、モノの配置などに対しては「寸法」や「姿勢」、操作具の堅さ、製品の重さなどには「動作」、表示の大きさ、配色、警告音の大きさなどには「知覚」、操作方法、表示内容、気づきやすさには「認知」といった具合だ。HQLでは7～90歳の男女3万4000人を対象に178項目を調査した人体寸法データベースのほか、さまざまな身体機能データベースを持っている(詳細は

ホームページ：<http://www.hql.jp/>を参照)。

人間生活工学を応用した製品開発例として、女性の背中にフィットするバッグ「アルペンフローラ」(アシックス)、注ぎやすい取っ手付きボトル洗剤「せんいソフランC」(ライオン)、介護・自立支援洗面システム(積水化学工業)、モジュラー車いす「モフィット」(松下電工)、コードレスアイロン「カルル」(松下電器産業)を紹介した。

講座⑥：高橋玲子氏

視覚障害者にも利用しやすいホームページ 複数の読み上げソフトを使い分ける



全盲の高橋さんは、「パソコンとインターネットは情報収集に欠かせない武器。音声読み上げ機能によって、毎日新聞を読んだり、簡単に辞書を引いたり、ネット通販やネットバンキングを利用することもできる。数年前には夢のような出来事」と強調。視覚障害者によるパソコンの使い方を実演した。

画面の情報を読み上げる「スクリーンリーダー」にはいろいろな製品が市販されている。文字ベースのMS-DOS対応ソフト、グラフィック・ユーザー・インターフェース(GUI)によるWindows対応ソフトに大別されるが、自分の好みや使う環境などで使い分けているという。いずれも、読み上げ速度を調整したり、特定の操作に対応する音を追加するなどのカスタマイズ機能も付いている。

高橋さんは欲しい機能として、必要ない時に自由に音を消せる「だまる機能」を指摘。また、ホームページを読みやすくするには、①各ページのタイトルをhtml言語による「タイトル属性」で、きちんと表記する(画面上には現れないが、読み上げソフトは対応する)、②画像にALT属性(代替テキスト)で説明を付ける(どんな画像なのか、内容が理解できるため)——などを改善すべきヒントとして提示した。

「共用品ネット報告会2003」を開催

(財)共用品推進機構個人賛助会員の会 共用品ネット (代表: 永井武志氏) は昨年11月8日、東京・代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターで「共用品ネット報告会2003」を開催した。

報告会に先立ち、11月1日に急逝された共用品推進機構常務理事で、E&C時代から共に活動してきた故万代善久さんのご冥福を祈るため、メンバー全員で黙祷を捧げた。私たち1人ひとりが故人の遺志を引き継いでいくことを確認する時を持てた。

共用品ネットとなって2回目の報告会は、「片麻痺って何?」「カードシステム」「タクトイル文字の開発」「駅(電車)および電車内の電光表示板の利用状況に関する調査」「利用しやすいバスのあり方」「パッケージ(包装商品の識別と開封)」「高齢者が選ぶお手軽共用品」「子どもに伝えたい共用品」「シーズタンク」など9つのプロジェクトが、この1年間に活動してきた内容を報告。それぞれがパネ



ルセッション形式による展示と、趣向を凝らして考えられた寸劇などを交えて、楽しくわかりやすく発表した。

今年度は、カードシステムプロジェクトの提案により、日本信販が点字付きクレジットカードへのセルフマーク導入を試験的に行うなど(本誌第25号既報)、共用品ネットとして具体的な提案ができた。今後もさらにボランティアの立場とはいえ、より具体的な提案や研究ができるよう、メンバー相互に交流を図る良い機会となった。(山本 修)

●ニュース&トピックス

新製品

「福祉用具の安全確認」研修キット
サテライト、(財)テクノエイド協会助成で開発

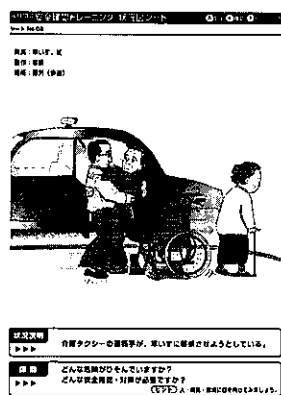
(有)サテライト(本社・大阪市、代表: 堤道成氏) は医療や福祉の現場における介護の質を向上させるための研修キット「福祉用具安全確認トレーニング」を発売した。いわゆる「ひやり・はっと」を防ぐポイントを、事例に基づき、主な福祉用具ごとにイラストを用いてわかりやすくまとめたもので、ケアマネジャー、ホームヘルパー、介護福祉士、看護師など介護・医療の現場スタッフに対する研修を効果的に実践するためのキットになっている。

このキットは(財)テクノエイド協会の福祉用具開発助成事業の対象として、兵庫県立福祉のまちづくり工学研究所の小山美代氏、福祉ビジネスコンサルタントの齋木勝利氏、福祉用具ジャーナリストの東富弘子氏、(財)新産業創造研究機構スタッフらが参画

して開発した。

全96シートにまとめられており、主な福祉用具別に危険な場面を描いたA4判・カラーイラスト入りの状況図シート(30シート=写真)のほか、参考例集、記入用シート、副教材となる「知っておきたい用具の基本」シートなどで構成する。併せて、同じ内容を収録したCD-ROMも付いており、研修用にプリントアウトできるようになっている。価格は5万2500円(税込)。問い合わせは、同社(TEL:06-6615-1017、FAX:06-6615-1018)まで。

(高嶋 健夫)



第9回共用品サロン(11月14日)

妻屋明氏が語る「脊髄損傷者を支える活動」

【メイントーク】

(社)全国脊髄損傷者連合会理事長の妻屋明さんが、三十数年前に仕事上の事故で障害をもった時から今に至るまでの道のりを語った。

脊損の人たちの生活・就労支援、バリアフリー化推進などを中心とする同連合会の活動を紹介すると共に、今後の取り組みについては「悲しいことだが、これからは脊髄損傷を負う人はなくなる。彼らを励まし、生活に役に立つ情報を伝え、安心してもらうのは大きな役割であり、それは自分たちにも役立つ」と語った。

【主なミニプレゼンテーション】

★「障がい者雇用促進支援講座」について

UDジャパンの内山早苗さんが独自開発したツールやカリキュラムに基づく同講座について、概要を紹介した。



★ユニバーサルデザイン絵本について

筑波大学付属盲学校教諭の金子修さんが、パソコンで読み取り、音声が出る「SPコード」を応用した立体絵本の制作構想を紹介。

★中国・韓国の共用品事情について

星川専務理事が北京での会合などについて報告。

★世界最大級の「REHA CARE」展について

花島弘さんと森川美和さんが「REHA」への参加と現地での共用品に対する関心の高さを報告。

第10回共用品サロン(12月12日)

堀込真理子さんが応援する「働くことをあきらめない人々」

【メイントーク】

ゲストは、社会福祉法人東京コロニー「トーコロ情報処理センター」職能開発室の堀込真理子さん。重度障害のある人たちの「働きたい」という思いを、IT(情報技術)の活用で支援。パソコン教育・雇用支援・就労支援の3つの事業を柱に、サポート活動を実践している。

教育では、2週間に1度講師が自宅を訪問して直接指導する。インターネットによって在宅勤務の範囲が広がっており、障害者雇用で実績を上げている沖電気工業社会貢献推進室の木村良二さんから、13名の同社社員の方々の勤務状況も報告された。

【主なミニプレゼンテーション】

★「現代の名僧たち10人が語りかける経営に生かす仏教の教え」CD集

日経BP社の田中和之さんが「子供を持つ親たち



にも聞いてほしい」と紹介した。

★「視覚障害者向け『ものしりトーク』の開発背景」
松下産業情報機器の久保二郎さんが、ICタグを読み込み、その情報を音声で伝える新製品を紹介。

★摩周湖のプチホテル「ピュアフィールド風曜日」

障害者、高齢者も快適に泊まれるホテルのオーナー・三木亨さんが創業までの経緯と想いを語った。(小熊 一実)

「共用品と企業の社会的責任 (CSR)」

後藤芳一 (共用品推進機構運営委員、日本福祉大学客員教授)

「企業の社会的責任 (CSR: Corporate Social Responsibility)」が注目されている。共用品^{③⑥⑩⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲}への取り組みとも、深い関わりがある。(小さい添え字^{①②③}は、同様の用語が本講の第1~26講に既出であることを示す。)

1. CSRが注目される背景

経済のグローバル化、不祥事などによる企業統治 (コーポレートガバナンス) や法令遵守 (コンプライアンス) の必要性、国際連携や情報化による消費者や非営利組織 (NPO) の発言力の増加、社会構造変化による企業の役割への期待から、企業経営の「持続性 (sustainability)」が、より強く意識されている。

貧困、環境、人権^{④⑤⑥}など、狭義の市場原理で解けない課題が増えた。法に違反しなくても、反社会的とされると、経営リスクに直結する。「トリプルボトムライン (経済、社会^{⑦⑧⑨}、環境)」「シェアホルダー (株主) からステークホルダー (利害関係者) へ」「進化する市場」などがキーワードとなり、CSRが注目されている。

2. 企業経営とCSRの関係

企業経営をめぐる利害関係者が、資本や資金 (投資家・株主、金融機関)、サプライチェーン (調達先、取引先)、雇用 (従業員)、政策や規制 (行政)、顧客や隣人 (消費者、NPO、地域) へ広がっている。その結果、企業の真の価値は「形に見える」ものだけでなく、「見えない」ものを測る必要が出ている。有形のものは有形資産、財務指標など、無形のものは知的財産、サプライチェーン、ブランド、環境、法令遵守、地域、企業統治、労働、障害者対応^{⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲}、人権などがある。

3. CSRを推進する力

20世紀初めから米国の宗教団体が資金運用に社会的視点を加え、後にNPOへ広がった。欧州は政府主導で、2001年頃から欧州委員会が欧州統合に政治的に活用、議論の場を設け、報告書も出ている。国別では、英「改正年金法」(00年施行) や仏「改正会社法」(01年同) が先行、両国は担当大臣を任命している。

資本市場では、社会的姿勢をもとに企業を選別投資する「社会的責任投資 (SRI: Social Responsibility Investment)」が伸びている。年金基金などが支持し、米国では残高が2兆ドルを超えた。SRIには、株主行動 (株主の発言権を活用) などもある。

国際標準化機構 (ISO) ^{①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲}が、規格化の検討を進めている。CSRは、品質 (ISO 9000 = 第1世代)、環境 (ISO 14000 = 第2世代) に続く「第3世代のマネジメントシステム」とされ、企業に限らないとの視点から、単に「SR」とも称されている。日本では、環境分野への取り組みが先行した。01年頃からは視野が社会に広がり、03年に大きく進展。企業の社会的姿勢を評価する機関やSRIファンドができ、企業が「環境報告書」を「社会・環境報告書」に変更、CSR担当部署を置く動きが広がっている。

4. 共用品とCSR (カッコ内は、機構の活動事例)

共用品推進機構^{①④⑥⑩⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲}の活動は、CSRと関わりが深い。例えば、①社会的ニーズと企業活動の調和^{①②} (共用品の供給現場で実践)、②当事者の参加とインプット (障害のある利用者^③の参加)^{④⑤⑥}、③基準を設け優れた取り組みを評価 (共用品リスト^{⑦⑧⑨}の作成)、④形にならない「価値」を見てきた (参加企業は短期の利益を超えた視点で共用品を支援)、⑤政策^{⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲}の補完 (共用品の定義^{⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲}・市場規模^{⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲}・「共用品白書」^{⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲}を発信して認知と市場を拡大) —— など。

共用品の例は、他分野がCSRに取り組む際の先例として寄与する。例えば、①独自の価値軸^{⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲}を国際発信して世界標準に反映 (機構の実践が、日本の提案^{⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲}で制定された「ISO/IECガイド71」^{⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲}に結実)、②国際ネットワークを主導 (日中韓で高齢者^{①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲}・障害者用品の規格化へ)、③企業と利害関係者のコミュニケーションの機会を提供 (不ばさ調査^{⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲}、消費者団体や企業団体を連携する「促進会議」) —— など。

(次号は、「共用品の歴史④」に戻ります。)

共用品通信

【イベントのご案内】

○共用品サロン

原則として毎月第2金曜日午後6時半~開催。次の第11回は2月13日(金)、第12回は3月12日(金)に、東京都千代田区猿樂町の機構事務局会議室で開催します。メインゲストは未定で、決定次第メール等でご案内します。

また、参加者によるミニプレゼンテーションも行っています。新製品の紹介、イベントの案内などテーマは自由。参加、発表の申し込みは、事務局 (TEL: 03-5280-0020、FAX: 03-5280-2373) まで。

【トビックス】

○「しなやかに生きる 見えない女たち」刊行

視覚障害のある12人の女性が結婚、出産、子育て、仕事、社会参加などについて語る。トミーの高橋玲子さんも執筆している。発行・編「視覚障害者支援総合センター」、発売・博文館新社。A5判・並製・208頁で、本体価格1500円。同センターのホームページは<http://www.siencenter.or.jp/>

【高齢者・障害者関連JISの動き (機構関連)】

○点字表示JIS研究調査委員会 (11月27日)

日本盲人社会福祉施設協議会点字出版部会長の高橋秀治氏を座長に、第1回委員会が実施され、適応範囲などに関する議論が行われた。

○同ワーキンググループ (12月12日)

○触知図表示JIS研究調査委員会 (11月28日)

早稲田大学人間科学部の藤本助教授を座長に、第1回委員会が実施され、適応範囲などに関する議論が行われた。

○同ワーキンググループ (12月18日)

【機構関連の各種委員会】

○愛・地球博覧会バリアフリーサービス検討委員会 (12月16日)

2005年に開催される愛知万博の政府間のバリアフリーサービスに関するガイドライン作りをめざす。東京大学名誉教授の濱田隆士氏を委員長に、第1回委員会が開催された。

○同ワーキンググループ第1回会議 (12月25日)

○コミュニケーションボード研究会 (11月22日)

東京・武蔵野市にて、機構評議員の後藤明宏さんの呼びかけによる「コミュニケーションボード」に関する研究会の第1回会合が開催された。

【シンポジウム・セミナー】

○「共用品って何だろう？」セミナー (11月21日)

千葉県柏市にある東葛テクノプラザで、中小企業向けに共用品に関するセミナーを実施。徳武産業・十河孝男社長、INAXの高橋秀子さん、トミーの高橋玲子さん、星川専務理事がそれぞれ報告を行った。

○三重県融合化開発促進県内交流会 (12月9日)

三重県中小企業団体中央会が主催する同交流会で、「バリアフリービジネス開発最前線」をテーマに、高嶋健夫本誌編集長が講演。

【展示会 (機構関係)】

○共用品展 (福井県フェニックスプラザ、11月29日~30日)

○西日本福祉機器展 (北九州市・小倉、11月13日~15日)

○くらしフェスタ“くるめ” (東京・東久留米市、12月6~7日)

32回目となる消費生活展 (東京都東久留米市、同消費者生活実行委員会主催) が、同市民ひろばで開催され、消費者モニター協議会が主催となり、共用品・UDの製品、ポスター展示を行った。

○共用品展 (静岡県沼津市民文化センター、12月17日)

○「ひとにやさしいまちづくり」推進事業 (岩手県花巻市文化会館、12月14日)

【共用品推進機構の動き】

○経済産業省による定時検査 (12月5日)

機構の事業ならびに収支について、経済産業省による定時検査が行われた。

○第22回運営委員会 (11月26日)

賛助会員制度などについて検討。

○CSR学習会 (1月5日)

経済産業省標準課による最新事情のレクチャーを、有志で聴講。

【報道・マスメディア】

○日経産業新聞で鴨志田厚子氏インタビュー (12月2日付)

日経産業新聞住宅・建設・都市開発面でユニバーサルデザインの家具の開発について、「日本の独自性を出すべき」とコメントした。

○点字毎日、点字や触知図表記JIS化を報道 (12月4日号)

点字、触知図の表記統一へ、JIS化に向け検討会 経済産業省審議会「点字、触知図」の表記統一へ。

○日刊工業新聞、日中韓の標準化を報道 (1月8日付)

同紙の裏1面全面で、高齢者・障害者配慮のアクセシブルデザインの標準化の動きを詳細に報道。

【来訪・来所】

○ISO・AP/COPOLCO関係者 (12月2日)

国際標準化機構 (ISO) のAP (アジアパシフィック) COPOLCO (消費者政策委員会) の活動の一環で、アジア14カ国より16名の方々が来所。共用品と機構の紹介を行い、情報交換した。

<読者の皆様へのおお願い>

「共用品通信 情報アラカルト」欄では新製品・新サービス、セミナー・講演・展示会、モニター募集など、個人・法人賛助会員の皆様からのお知らせも掲載致します。事務局「インクル編集担当宛」に、ニュースリリース、イベント案内などの情報をお寄せください。Eメールも歓迎です。

「まだできていないこと」を求めて 「できたこと」土台に6年目に突入

☆……皆様、明けましておめでとうございます。機構は本年4月に設立5周年を迎えます。区切りの年に当たり、いっそうのご支援、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

さて、昨2003年を振り返ると、機構にとって「初めてのこと」をいくつも行わせていただいた。

2月から、機構に関わる方々の交流・情報交換の促進を目的に、月1度のペースで「共用品サロン」をスタート。毎回、多彩なゲストをお招きして、定員を超えるほど多くの方々に参加いただいている。

「ISO/IECガイド71」がJIS（日本工業規格）化された6月には、今までサポート的に関わってきた「高齢者・障害者配慮関連JIS原案作成」に関し、機構として調査・研究事業を正式に受けることになった。「アクセシブルデザイン検討委員会」を親委員会に、「点字表記方法」と「触知図表記方法」に関しての作業委員会を設置、JIS原案作りに向けてスタートをきった。

☆……9月には、1999年の設立以来、自主刊行を続けてきた『共用品白書』が、初めて出版社「ぎょうせい」から、市販本として店頭に並んだ。

10月には、展示会に関しても、2つの「初めてのこと」があった。1

つは、国際的に最も規模の大きな福祉用具展示会「REHA」（ドイツ・デュッセルドルフ）へ初出展。欧州の人々にも日本発の「共用品」を紹介することができた。

もう1つは、東京ビッグサイトで行われた国際福祉機器展への共同出展。「アクセシブルデザイン」という名称で、交通エコロジー・モビリティ財団、日本規格協会、機構の3

星川 安之



事務局 長
だより

者共同でブースを出すことができた。また、その期間中に、関係機関・団体の共催による「アクセシブル・デザイン・フォーラム・シンポジウム」を開催。全国から500人以上の方々に参加してくださった。

11月には、朝日新聞朝刊1面トップ記事の中に、共用品推進機構の名前が登場した。日本が進めてきた高齢者・障害のある人たちへの配慮標準化・関連規格作りを、中国、韓国、日本が協力しながら推進することが3カ国会議で合意された旨の記

事である。この記事の出発点になっているのは、機構が昨年から受託事業として始めた「規格の国際共同開発」事業である。

そのほかにも、韓国に続き、中国、フィリピン、シンガポールでも、シャンプー容器の側面にギザギザが付いていることが、機構スタッフの現地訪問や機構に来所された各国関係者のお話によって知ることができると、嬉しいニュースのオンパレードであった。

☆……これに反して、とてもとても悲しい出来事もあった。E&Cプロジェクト時代の当初から共用品推進の大きな力だった常務理事・方代善久さんの病気による逝去。その悲しみは語り尽くせない……。

5年間、本当に多くの方々を支えられ、多くの事業を行わせていただいた。が、6年目を迎える今年、課せられているのは、「できたこと」を数えることなく、「まだできていないこと」に面と向かい、真っ向取り組むことだと、改めて、大きな決意をしたところである。

来年の最初のこのコラムで、その決意の成果を1つでも多く報告したいと考えている。 (★)

作る人と使う人の共用品情報誌

インクル 第28号

2004（平成16）年1月25日発行
"Incl." vol.6 no.28

©The Accessible Design Foundation of Japan
(The Kyoyo-Hin Foundation), 2004

隔月刊、奇数月に発行

一般頒価 1部1000円

（但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています）

※視覚に障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはTXTファイルのフロッピーディスクを提供しています。必要のある方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行（財）共用品推進機構

郵便番号 101-0064

東京都千代田区猿樂町2-5-4 OGAビル2F

電話：03-5280-0020

ファクス：03-5280-2373

Eメール：jimukyoku@kyoyohin.org

ホームページURL：http://kyoyohin.org/

発行人 鴨志田厚子

事務局 星川 安之

森川 美和

浅 竜也

金丸 淳子

布橋 智

編集長 高嶋 健夫

執筆・協力 青木 誠

（五十音順）小龍 一実

後藤 芳一

中野奈津美

牧内 智子

山本 修

山本百合子

印刷・製本 ベスト・イーグル社/三栄印刷

本誌の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複写することを承認いたします。その場合は、（財）共用品推進機構までご連絡ください。

上記以外の目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。